

沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第 34 号



所 長 退任挨拶 「所長退任にあたって」	p. 1
副所長 退任挨拶 「退任に寄せて・謝辞」	p. 2
第 50 回講演会「比嘉幹郎博士(政治学)の研究と活動 そして出会った人々」	p. 3
研究会 (89 回、90 回、91 回)	p p. 4-5
コラム さんごしょう 「大いなる挑戦」から得られた、大事な「学び・気づき」	p. 6
2024 年度 所員・特別研究員名簿	p p. 7-8
2024 年度 活動報告	p. 9



沖縄国際大学総合研究機構 沖縄法政研究所

第 14 代所長

任期 2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

所長退任にあたって

ひやじょう やすはる

比屋定泰治

法学部教授

専攻:国際法

国際機構研究



就任の挨拶(所報 33 号)では、沖縄法政研究所の役割として、所員・特別研究員の多様な研究成果を公表し、着実に地域社会へ還元していくことが求められていると書きました。引き続きその役割を果たすべく、今年度は講演会を 1 回、研究会を 3 回開催しました。

記念すべき第 50 回となった講演会は、江上能義氏による「比嘉幹郎博士(政治学)の研究と活動～そして出会った人々」で、共同調査者の宮城修氏にもリモートでご参加頂きました。会場には比嘉氏ご本人もお越しになり、自身の経験や研究についてコメントされました。93 歳とは思えないお元気で、80 名以上の参加者に力強く語りかけていらっしゃいました。この講演会は佐藤学前所長の代から企画されていたものであり、今年度の実施にあたっては佐藤先生には連絡調整から司会までの労をとって頂きました。

研究会は、清水太郎氏と廣見正行氏による「Y ナンバーとの交通事故」、前泊美紀氏による「沖縄県内市町村議会の議会基本条例制定と効果に関する一考察」、そして三宅孝之氏による「日米地位協定下の沖縄における刑事被疑事件の扱いの現在」を開催しました。いずれも沖縄が抱える社会的・政治的な課題に取り組む研究であり、多くの知見と示唆を得ることのできる研究会となりました。ご報告頂いた皆様、誠にありがとうございました。なお、講演会や研究会のより詳しい内容は、大学 HP でご覧いただけます。

今年度は研究所の体制に大きな変化がありました。前任の研究支援助手との入れ替わりでは後任を採用せず、本学職員の仲宗根仁史さんに法政研の業務を担って頂きました。経験豊富なベテランならではのお仕事ぶり、会議の準備や学内外との連絡調整はもちろん、資料や書庫の整理等も熱心に取り組んで頂きました。半年間と短い期間ではありましたが、本当にお世話になりました。

さて、私と青木洋英副所長のコンビでの 2 年間も終わり、次年度からは黒柳保則所長と伊達竜太郎副所長の新体制となります。研究所の運営経費も減額となる中、企画立案や予算作成におけるご苦労が予想されます。また、研究支援助手制度の再検討も決まっており、その議論の舵取りにおいても大きな決断が求められそうです。このような難局にあたられるお二人に対し、所長経験者として必要な場面で必要な協力ができると思います。

沖縄をめぐる法と政治の状況は、就任挨拶を書いたときとはぼ変わることなく、いまだ閉塞感に覆われているように思えます。さらに世界に目を転ずれば、ウクライナやパレスチナ・ガザに対して、善意や良心の建前すら放棄したような、剥き出しの政治的圧力により「終戦」が押しつけられようとしています。このような時代においてこそ、大学、研究機関、そして研究者がなすべきことは何なのかを問い続けなければなりません。

ただし、「問い続けなければならない」と言うことは簡単ですが、その実践は容易ではありません。その容易ならざる実践の歩みを後押しする場として沖縄法政研究所が発展していくことができれば、とても素晴らしいことだと思います。



退任に寄せて・謝辞

第 15 代副所長

任期 2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

2023 年 4 月から 2025 年 3 月までの 2 年間、経験不足ながら、沖縄法政研究所の副所長を務めさせていただきました。3 期続いた佐藤学前所長に代わって比屋定泰治所長が就任され、沖縄法政研究所が新たな道に進むという中で、副所長として十分に所長や研究所支援助手、研究支援課のスタッフの方々と研究所の運営に関わることができたのか、後悔や反省の尽きないところです。しかしながら、副所長としての活動においては、学ぶところが非常に多く、成長を感じることができた 2 年間となりました。

2 年間の任期の中で、沖縄法政研究所では、2 回の講演会と 8 回の研究会が開催されました。そのうち、いくつかの講演会、研究会では、僭越ながら閉会の挨拶を担当させていただきました。閉会の挨拶を述べるにあたっては、講演者や報告者、参加者の間での充実した議論の後で、場の盛り上がりにも水を差すようなことを言わないようにしなければと、いつも密かに冷や汗をかいておりました。とはいえ、鋭い視点からの講演や報告を緊張感を持って聴くことができたのは良い思い出となっています。講演会、研究会のテーマは、広義の基地問題や北部の開発問題、地方議会の改革に至るまで多岐に渡り、いずれも沖縄と関わる問題でありながらも、普遍的なテーマを持つものばかりでした。

2024 年度には、佐藤学前所長、村井忠康前副所長とともに、沖縄法政研究所の発行する機関誌『沖縄法政研究』の編集にも、編集委員として関わらせていただくこととなりました。年に 1 回発行される『沖縄法政研究』には、副所長として就任する前年度に、海外の裁判例の判例評釈を投稿させていただいたことがありましたが、今回、入札や入稿、校正のプロセスを編集委員の立場から知ること、研究発表の場が多くの人との協力のもとで成り立っていることを実感いたしました。3 月に刊行となる『沖縄法政研究』の 27 号は、江上能義先生、三宅孝之先生、小林武先生にご寄稿いただき、充実した内容とすることができました。さらに資料として、沖縄法政研究所の第 50 回の講演会において、

あおき ひろよし

青木洋英

法学部講師

専攻:憲法学

動物法学



江上先生にお話いただいた内容が収められており、こちらには、江上先生と共同で比嘉幹郎先生からオーラルヒストリーの間き取りをされた宮城修先生や、講演会に足を運んでくださった比嘉幹郎先生ご自身の発言も掲載されております。戦後の沖縄の歩みを振り返り、さらに今後の沖縄について考えていくにあたって示唆に富む内容となっており、ウェブ上でもオープンアクセスとなる予定ですので、皆様ぜひご覧いただければと思います。

私は沖縄国際大学に着任して間もないうちに、沖縄法政研究所の設立経緯や役割、使命についての知識や理解も足りないまま副所長を務めさせていただくことになってしまいましたが、沖縄法政研究所での 2 年間の任期を通じて、沖縄の法と政治、社会について、最先端の議論を数多く学ばせていただきました。あまりに未熟な副所長にも関わらず、暖かく見守ってくださった所長、業務を支えてくださった研究支援助手並びに研究支援課のスタッフの方々には、感謝しても感謝しきれません。改めて厚く御礼申し上げます。

今後は、新たに所長に就任される黒柳保則教授、副所長に就任される伊達竜太郎教授のお二人のもと、沖縄法政研究所にもさまざまな改革がなされるものと思います。私も一所員として、引き続き、沖縄法政研究所に貢献させていただければと思っています。2 年間本当にありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

沖縄法政研究所 第50回講演会

比嘉幹郎博士(政治学)の研究と活動 そして出会った人々

沖縄法政研究所では2024年10月19日(土)に江上能義先生(琉球大学・早稲田大学名誉教授)をお招きし、沖縄法政研究所第50回講演会「比嘉幹郎博士(政治学)の研究と活動 そして出会った人々」を開催いたしました。北は名護市から南は糸満市まで80余名の皆様が本学13号館301教室で、江上先生のご講演に耳を傾けられていらっしゃいました。

ご講演では、1931(昭和6)年に名護町で生まれ、戦前の軍国主義時代、沖縄戦の鉄血勤皇隊動員、米国統治時代の米国留学と米政府機関勤務、琉大教授から副知事、沖縄振興開発金融公庫副理事長、ブセナリゾート(株)社長を歴任された比嘉幹郎博士のご体験について、「西銘順治日記」、「瀬長亀次郎日記」、「屋良朝苗日記」そして最近では「アメリカ世の沖縄」という著書を記された宮城修氏と共に聞き取り調査を行ったところ、その内容を沖縄の多くの方々に知ってもらったほうがいいと思ひ、沖縄タイムスに8回にわたって連載記事を発表してもらったと今回の講演会に繋がる経緯をお話くださった後に比嘉先生のご体験や出会われた方々との様々なエピソードをご紹介します。



江上能義 氏
琉球大学・早稲田大学名誉教授

エピソードの一端としては、長い恩人となるスカラピーノ先生(情報将校として沖縄戦に参戦)とはUCパークレーで大学4年に知り合い、修士論文執筆のご指導をいただいたこと、「少数派の考え方、文化そのものを大事にしなから国家というのは運営していく」という民主主義の基本の考え方に共感し影響も受けたであろう琉球の歴史に詳しい、ジョージ・H・カー先生とは、大学院のときにルームメイトで一緒になったとの米留時代のお話し。

比嘉先生の研究の中からは、「NSC13/3」文書に関する論文では、この文書によって米軍が沖縄を無期限に保有するという沖縄の運命が決まり、この決定が、今日まで日本に復帰していてもずっと続いている、ものすごく長い年月で、沖縄が復帰運動にかけた基地のない平和な島に戻りたいという願いを一顧だにされていないことから、沖縄は日本に復帰していないのだという比嘉先生のお考えが見えてくるとのこと、「沖縄自治州構想論」という1971年12月の提唱の中には「返還後の沖縄は中国との関係で今度は日本の軍事的最前線になる」「自衛隊の配備は米軍基地の存続とともに自治意識の発達も阻害するので好ましいものではない」「沖縄住民の前途は依然として厳しく、今後は本土政府を相手に熾烈な自治闘争を展開しなければならぬだろう」というようなことを述べておられ、今と照らし合わせて、45年前の論文でこういうことを書かれていることに、本当に敬服しましたと語られたほか、沖縄政治文化の話や「近代日本の官僚制と政治」という博士論文について詳説されて比嘉先生の業績を称えていらっしゃいました。

そのほか、米留から帰沖後の米政府機関や副知事、沖縄振興開発金融公庫副理事長、ブセナリゾート(株)社長の頃様々なお仕事や出来事、日米の文化人や芸能人とも意外な交流があったことなど興味深いお話は尽きることがありませんでした。

また、講演中盤では江上先生と一緒に比嘉幹郎先生の聞き取り調査を行われた宮城修先生がコメンテーターとしてリモートで登壇されたほか、比嘉幹郎先生ご本人のゲスト登壇も叶い、講演会前半でのご挨拶のほか、後半では会場からの質問票の内容にお答えになる等、そのご健在ぶりとお沖縄への深い愛情に触れることができました。

ご参加いただいた皆さんからは「比嘉幹郎先生の「予見力」にとっても驚きました。」「「沖縄の人の思いの代弁」という基本精神に感銘を受けました」「沖縄の現状を一人の人物を通して歴史からの視座で概観できて勉強になりました。」などのご感想が寄せられました。(本講演内容と関連論文は、「沖縄法政研究」第27号をご覧ください。)

研究会

沖縄法政研究所 第89回研究会(2024年度 第1回)

Yナンバーとの交通事故



清水 太郎 氏
清和大学法学部准教授



廣見 正行 氏
神戸市外国語大学准教授

沖縄法政研究所では 2024 年 12 月 20 日(金)に第 89 回研究会を開催いたしました、所員、特別研究員、一般の方のほか本学学生の参加もありました。

ご報告では交通事故の被害者が原告となり被告の加害者米兵を訴えたが、被告が所在不明となったため、欠席裁判となったこと。判決では被害者の主張が認められ過失割合 0:100 で損害賠償額も確定したものの被告が所在不明なため被害者は加害者が加入していた損害保険会社に保険請求を行う新たな訴訟を起こしたこと。裁判所は損害保険会社に先の裁判で確定した損害賠償額

を被害者に支払うようにとの判決であったとの裁判事例から、廣見氏が国際法の視点から米軍人又は軍属が起こした事件・事故の刑事責任は、日米地位協定が適用されること。民事責任においても同様に日米地位協定が適用されるが、誰が損害賠償を行うべきかについては、公務執行中か否かによって異なることを沖縄県の「米軍による事件・事故等に対する補償制度」中の資料「合衆国軍隊等の行為等による被害者等に対する賠償金・慰謝料の支払いについて」も用いて解説されました。

また清水氏は、保険法の視点から被害者が補償を得るための方法として、被害者側の保険を使う場合、加害者側の保険を使う場合、任意自動車保険から救済を得る場合の其々の課題が示されたほか、日米地位協定上の民事請求手続きは被害者が損害発生から 2 年以内に提起しないと時効になってしまう、一方保険法上の保険請求権の時効は 3 年であり、それを超えた場合は加害者本人に対して損害賠償請求をする方法がある(この場合消滅時効は 5~20 年)が加害者が所在不明であるこのケースでは後者の実効性が無いので、被害者が損害保険会社に保険金を請求したことは適切であったと結んでおられました。

沖縄法政研究所 第90回研究会(2024年度 第2回)

沖縄県内市町村議会の議会基本条例制定と効果に関する一考察

沖縄法政研究所では、1月 23日(木)に第 90 回研究会を開催し、自治体関係者、一般の方、特別研究員、所員にご参加いただきました。

冒頭で司会・コメンテーターの佐藤学 元所長から、前泊氏が4期 14 年8ヵ月に渡り那覇市議会議員としてこれまで議会改革に精力的に取り組んできた実務者であり研究者である旨の講師紹介の後、ご本人の自己紹介の後に報告へと移りました。

報告では始めに「議会基本条例」の定義や地方分権改革の推進に伴って地方議会の重要性と責任が増し「議会改革」の声が高まり 2006 年に北海道栗山町が全国で初めて「議会基本条例」を制定したが、その後全国の半数超の地方議会が同条例を定めることになっており、今日ではスタンダードな装備となっているが、一方沖縄県では全県下での制定率が4割程で出遅れており、制定が進む一方で全国的にも「条例の形骸化や実効性が伴わない」との指摘もあることから「県内市町村の議会基本条例制定状況を確認するととも



前泊美紀 氏
元那覇市議会議員

に、議会改革の効果を検証する」必要性を感じ今回の研究に着手した旨のお話がありました。

その後、研究の手法としては、沖縄国際大学の前津榮健教授が 2013,14 年に実施した「議会改革に関するアンケート調査」を踏襲しつつ「議会の危機管理」「ICT、DX の導入」等、質問項目を幾つか加えてアンケート調査を行ったこと、当該調査から得られた知見や課題について、自身の経験談や関係者からの話も織り交ぜた報告の後に「住民参画については(定期や頻度)など開催を具体的に明記していない場合、形骸化する可能性がある」「請願・陳情の提出者の意見を聞く場について「設けるものとする」「～務める」「～ことができる」とあり、意識の差はないか」「見直し規定の明記なしや、「必要に応じて」という条文から見直しや形骸化している可能性がある」として条文の実効性に疑問を呈しました。

前泊氏は最後に「今回の調査結果では、議会改革に果たす議会基本条例制定状況とその効果を一定程度概観できたが、考察するには不十分だったので、今後は調査方法に工夫を加え、議会基本条例と関連付けた調査方法」を考案し、引き続き「議会基本条例制定の効果ををはかる取り組みを深めていきたい」と結びました。

なお、報告後に報告会参加者との活発な質疑応答があり、参加者ご自身の経験も踏まえた質問や提言、助言が寄せられ、予定を 10 分程超過した頃に佐藤所員が閉会を告げました。

沖縄法政研究所 第91回研究会(2024 年度 第3回)

日米地位協定下の沖縄における刑事被疑事件の扱いの現在



三宅孝之 氏
島根大学名誉教授

沖縄法政研究所では、2月6日(木)に第 91 回研究会をオンライン開催し、一般の方、特別研究員、所員にご参加いただきました。

司会の比屋定所長の挨拶と報告者紹介の後、ご報告冒頭では、島根と沖縄は竹島と尖閣列島という国境問題を抱えているという類似性があることや、ご自身が山口県ご出身ということから安倍晋三氏が「長門の聖人」と呼ばれた祖父、安倍寛氏とは真逆の人となってしまう、沖縄の基地化を推進したことが許しがたく、そういった沖縄に対する思いが今回の論文を書く動機の一つとなったとのお話から始まりました。

次に、沖縄で頻発している米軍関係者の性犯罪事件が県警から県に通報されていないという事象の背景として、刑法における性犯罪規定の推移と抑止効果について 2023 年の刑法、刑事訴訟法の一部改正の際に、新しい条文に大量のものを取り込んだが、その内容が法的に馴染まない、あるいは定着をしていないような状況が生まれて来ていると見ており、条文が一般の人が理解しづらい文言となっており明確性が欠けているという問題点を指摘され、そのことが徹然として捜査機関の逡巡、ためらいにも繋がっている。

頻発する米軍関係者の性犯罪事件を防止するには、殺戮や破壊を使命とする軍人が一般の市民の生活と関わるときにはそれを変えて一般刑法の世界の基準を守らなきゃいけないというその規範意識を持たせることが必要で、刑法に書かれた内容が日本にいる外国人にもそれが説明されて把握されることが重要とのお話がありました。

更に、日本とアメリカとの関係、法的な問題、刑事裁判権について考えざるを得ないとして日米地位協定の問題にも触れられ、日本の隷属的な意識を変えドイツやフランスのように主権を行使していく、治外法権的な内容を脱皮する必要がある。

象徴的に言えば属地主義、主権国家として、刑事裁判権を行使するということが必要であり、諸外国が、外国軍隊を受け入れる場合にどのようなことが許容されないかという、そういう基準についての理解を、ドイツからしっかりと学ぶ必要があるのではないかと考えており、これまで沖縄県知事だけではなく全国知事会も指摘してきた日米地位協定の改定が重要であると同時に自治体の連帯が重要である、地方自治を軽視する今の政府ではあるが、幾度となく、それを主張して撥ね返していく必要があるとのお話でした。

研究会は三宅先生のご報告と、比屋定所長のコメントの後、出席者との質疑応答を行い閉会いたしました。

(本研究会報告に関連した三宅先生の論文は「沖縄法政研究第27号」をご覧ください。)



「大いなる挑戦」から得られた、大事な「学び・気づき」

今、私は「大いなる挑戦」をしている。何を隠そう、この原稿の提出締切日は3日後で、それまでにこれを完成させなければならないのだ！ただ、私は、執筆依頼を引き受けて以降、決して仕事をさぼっていたわけではない。他の多くの仕事にパタパタしていたのだ。決して、忘れていたわけではないし、今、言い訳をしつつ文字数稼ぎをしているわけでもない…たぶん。

さて、「大いなる挑戦」といえば、この1年、私は「3つ」のことに挑戦した。ひとつは、「ダイエット」で、もうひとつは「水泳」である。そして、これらの挑戦から「2つ」の大事な「学び・気づき」を得たのである。

まず「ダイエット」という挑戦と、そこから得た「学び・気づき」を述べる。私は「ダイエット」に挑戦し、「約25kg」の減量に成功した。「ただなんとなく」ではじめただけのものであったが、なぜかその過程では(不摂生の清算行為にすぎないのに苦笑)多くの方々から褒められ、健康上の各種数値も大幅に改善したので、この結果には非常に満足している。他方、私は、この「ダイエット」の経験から一つの大事な「学び・気づき」を得ることができた。それは、「何かについて正しく学び、それについて努力し、その結果として求めることを成し遂げることが『自信』になる」ということである。

つぎに、「水泳」という挑戦と、そこから得た「学び・気づき」を述べる。マシンを用いた有酸素運動に飽きた頃、私は「水泳」を「再開」することとした。今、「再開」と書いたのは、何を隠そう私は、小学生の頃、母から「背が伸びるから(騙された？苦笑)」という理由で、「水泳を習わされていた」のである(嫌々やっていたので記憶が曖昧だが、おそらく当時、4泳法全て泳げていたはず)。そんな「水泳」なので、もちろん、30年以上振りに再開した直後はほとんど何もできなくなっていたが、身体とは思議なものでやればやるほど動き方を思い出し、5か月ほどで4泳法がなんとか泳げるところまで上達(回復)したのである。つまり、歳を重ねるにつれ、「できるようになること」よりも、「できなくなるこ

と」の方が増えてきてしまった今日この頃であったが、私はこのことから再び、「できるようになる喜び」を知ることができたのである。そして、私はこの「水泳」の経験からも一つの大事な「学び・気づき」を得ることができた。それは、「何かについて正しく学び、それについて努力し、新たにできるようになることが『楽しい』」ということである。

この1年、これらの「2つ」の「大いなる挑戦」から、私は「2つ」の大事な「学び・気づき」を得ることができた。そして、それと同時にもう一つ気がついたことがある。それは、これらのことはなにも「ダイエット」や「水泳」に限られたことではないということだ。つまり、これらの2つの「学び・気づき」は、「研究」や「教育」にも通ずるということである。研究で何かを明らかにできれば、「自信になる」「楽しい」はずである。また、学生も、講義や演習を通じて、何かを成し遂げ、新しくできるようになれば「自信になる」「楽しい」はずである。そしてそうであるからこそ、これからの研究教育活動では、私はこれらのことを常に心がけ、実践していかなければならないのである。そんな「大事なことを学び、気がつけた」、私の「大いなる挑戦」の1年であった。

「あれ？『大いなる挑戦』を『3つ』したと書いていたはずでは？」と思ったそのあなた。お忘れだろうか…そう、私が今、まさに「3つ目」の「大いなる挑戦」をしていることを！(なお、私がこの挑戦から得た大事な気づきは、「宿題はなるべく早く終わらせよう」である…苦笑)

(所員 柴田優人 しばたまさと 法学部講師
／ 行政法、環境法、地方自治法)



2024(令和6)年度沖縄法政研究所所員・特別研究員名簿

	氏名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
〔所員〕 *委嘱初年・五十音順			
1	所長 比屋定泰治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
2	副所長○ 青木洋英	法学部法律学科・講師	憲法学、動物法学
3	小西由浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
4	熊谷久世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
5○	佐藤 学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
6○	上江洲純子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差は正問題について
7○	金城和三	法学部法律学科・講師	動物生態学
8	原田優也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知的財産権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
9	中野正剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
10	黒柳保則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
11○	大城明子	法学部地域行政学科・准教授	CALL 教育英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
12○	野見 収	法学部地域行政学科・教授	教育哲学・人間形成論
13	砂川かおり	経済学部地域環境政策学科・准教授	米軍活動に係る環境政策・法研究
14	山川満夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
15○	伊達竜太郎	法学部法律学科・教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法(沖縄経済特区など)
16	野添文彬	法学部地域行政学科・教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
17○	田中佑佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
18	柴田優人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
19	西迫大祐	法学部法律学科・教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想
20	村井忠康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
21○	松井有美	法学部法律学科・講師	労働法、社会保障法
22◎	黒田佳祐	法学部法律学科・講師	保険法、会社法、商法
23◎	小林宇宙	法学部地域行政学科・講師	公法学、選挙法
24◎	中川 豪	法学部地域行政学科・講師	行政学、地方自治論、比較政治学

〔特別研究員〕 *委嘱初年・五十音順			
1○	友利博明	税理士法人リモト代表社員税理士	税務
2	知念賢論	浦添市役所港湾・基地政策局長	政治学、行政学
3○	比屋根照夫	琉球大学名誉教授	政治思想史
4○	松田朝徳	松田朝徳沖縄弁護士法律事務所弁護士	民事・家事事件・民事訴訟法
5	山本 研	早稲田大学大学院法学学術院教授	民事手続法
6	黒島 健	元石垣市副市長	地方自治(行政)
7○	上地一郎	松蔭大学経営文化学部教授	法社会学・民法
8	垣花豊順	あけぼの法律事務所所長	刑事法
9	石川朋子	沖縄国際大学非常勤講師	社会学、地域研究、移民研究
10	下地 勝	前沖縄労働局	労働法・社会保障法
11○	安次富哲雄	琉球大学名誉教授	民法、財産法
12○	我部政男	山梨学院大学名誉教授	日本近代史
13○	仲宗根京子	宮崎産業経営大学法学部教授	商事法
14	田中利昌	名古屋市市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネーター論、NPO 論
15	向井洋子	熊本学園大学社会福祉学部教授	地域政策学、災害復興政策学、現代アメリカ政治
16	小林 武	沖縄大学客員教授	憲法学、地方自治法学
17	櫻澤 誠	大阪教育大学教育学部准教授	日本近現代史・沖縄近現代史
18	中島弘雅	弁護士、慶應義塾大学名誉教授	民事手続法(民事訴訟法、倒産法、民事執行、保全法)
19○	大久保秀人	沖縄国際特許商標事務所弁理士	知的財産法
20○	武田昌則	琉球大学大学院法務研究科教授	民事法、法曹倫理
21○	ワグニア ウェン カール	琉球大学法科大学院非常勤講師	米国法(特に、環境法、安全保障法)、国際比較法
22	高橋英治	大阪公立大学大学院法学研究科教授	会社法
23	松井真一郎	跡見学園女子大学文学部人文学科教授	日本近現代思想史
24	屋良朝博	衆議院議員	米軍基地問題・沖縄振興策
25	吉次公介	立命館大学法学部教授	日本政治外交史
26○	徳本 穰	九州大学大学院法学研究科教授	商法、会社法、M&A 法、経済特区法制
27○	真喜屋美樹	沖縄持続的発展研究所所長	地域開発、都市政策、地方自治

	氏名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
28○	松本真輔	中村・角田・松本法律事務所パートナー弁護士	M&A・企業法務
29	Claus Franke	琉球大学非常勤講師	German Language, Literature and Music
30	高橋順子	金城大学講師	社会学
31	新倉 修	弁護士・青山学院大学名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法
32○	大城 聡	東京千代田法律事務所弁護士	裁判員制度、市民参加、地方自治
33○	高江洲敦子	沖縄国際大学非常勤教員	民俗学
34○	田口真義	有限会社アンジュ取締役	裁判員裁判、児童福祉
35○	半田 滋	防衛ジャーナリスト、獨協大学非常勤講師、法政大学兼任講師、海上保安行政策アドバイザー	安全保障論、新聞論
36○	三宅孝之	島根大学名誉教授	刑事法学、現代中国法制
37○	山本章子	琉球大学人文社会学部国際法政学科准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
38	鈴木和子	鈴木和子税理士事務所所長	会計・税務
39	前泊美紀	元那覇市議会議員	地方議会・地方政治
40	宮城 修	なし	沖縄現代史
41	脇阪明紀	沖縄国際大学名誉教授	商法(総則・商行為)
42○	江洲幸治	・沖縄大学特別研究員 ・沖縄県観光文化スポーツ部交遊推進課(～2013) ・「令和3年度特定地域課題別振興事業調査委託業務(嘉手納町旧町域問題)」専門委員会委員(～R16)	戦後沖縄政治史、同行政史、地域外交、沖縄の国際交流・海外ネットワーク、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
43○	亀石倫子	法律事務所エクラうめだ代表弁護士	刑事事件・家事事件
44○	久保田隆	早稲田大学法文学部院教授	国際取引法、国際金融法、電子商取引法
45○	仲地 清	名桜大学名誉教授	国際政治、国際連合
46○	中林啓修	国土総大防災・救急救助総合研究所准教授	危機管理学、非伝統的安全保障論、ガバナンス理論
47	坂下雅一	なし	国際社会学
48	麦倉 哲	岩手大学教育学部名誉教授、地域防災研究センター客員教授	社会学、災害社会学、戦争の社会学
49	村岡敬明	大和大学情報学部准教授	日本政治外交史、公共政策学、戦後沖縄政治史
50○	親川裕子	沖縄国際大学非常勤講師、沖縄大学非常勤講師	ジェンダー(複合差別研究)、沖縄現代史
51○	神谷めぐみ	なし	憲法、戦後沖縄史、地方自治、国際関係論
52○	木村 司	朝日新聞東京本社 朝日新聞記者	沖縄現代史
53○	Kristin Ingvarsdottir	アイスランド国立大学 Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
54○	高良幸哉	筑波大学図書館情報メディア系助教	刑法、情報法
55○	安原陽平	獨協大学法学部法律学科准教授	教育法学、憲法学
56	浜島代志子	えほん教育協会劇団天童会長	「絵本学」対話式絵本読み語りによる子どもの主体的な思考力、人間力育成の効果に関する研究
57	三浦宏文	城南医志塾非常勤講師	インド哲学・仏教学、現代日本文化(サブカルチャー)
58	照屋寛之	沖縄国際大学名誉教授	行政学、政治学
59○	三井 誠	神戸大学名誉教授	刑事法
60○	波照間陽	成蹊大学アジア太平洋研究センターポスト・ドクター	国際関係論・安全保障論
61○	清水太郎	清和大学法学部准教授	商法
62	大城尚子	北京工業大学外国語学院講師	国際政治、政治学
63○	江上能義	琉球大学・早稲田大学 名誉教授	近現代の沖縄政治、英国の政治

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は 2025 年 3 月現在、当研究所に届出または把握できている内容です。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は 2026 年 3 月 31 日までです。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】email : oilpchr@okui.ac.jp Fax : 098-893-8937

TEL : 098-892-1111(内線 6110 沖縄法政研究所)または 098-893-7967(研究支援課)

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目 6 番 1 号

●2024(令和6)年度 活動日誌(2024年4月~2025年3月)

2024年

4月26日(金) 13:00 法学部会議室(5号館6階)

第1回 事業計画委員会

1. 紀要編集委員の選出について
2. 2024(令和6)年度所員の新規推薦および再田について
3. 2024(令和6)年度事業計画および予算について
4. 沖縄法政研究所研究支援助手の募集について

5月10日(月) 13:00 法学部会議室(5号館6階)

第1回 所員会議

1. 2024(令和6)年度所員の新規推薦および再田について
2. 紀要編集委員の選出について
3. 2024(令和6)年度事業計画および予算について
4. 沖縄法政研究所研究支援助手の募集について
5. 2024(令和6)年度研究会報告申請について

5月20日(月)~22日(水) 電子会議

第2回 所員会議

1. 沖縄法政研究所研究支援助手の募集について

6月4日(火)

紀要第27号投稿申込の案内をEメールで発送

7月12日(金) 12:20~13:00 法学部会議室(5号館6階)

第3回 所員会議

1. 次期の研究支援助手の採用について
2. 図書購入について

8月2日(金)

紀要第27号投稿申込×切日

10月2日(水)~3日(木) 電子会議

第2回 事業計画委員会

1. 2024(令和6)年度第一次補正予算案について
2. 2025(令和7)年度事業計画案について
3. 研究会の開催について

10月9日(水) 12:23~12:55 法学部会議室(5号館6階)

第4回 所員会議

1. 2024(令和6)年度第一次補正予算案について
2. 2025(令和7)年度事業計画案について
3. 研究会の開催について

10月19日(土) 14:00~16:50 13号館3階301教室

第50回講演会 ご来場者 84名

「比嘉幸徳博士(政治学)の研究と活動 そして出会った人々」

講師: 江上龍義 氏 琉球大学/早稲田大学名誉教授

コメンテーター: 宮城修 氏 沖縄法政研究所特別研究員/前琉球警察局長兼総務委員長

ご来賓: 比嘉幸徳 氏 元中興県副知事/琉球大学元教授/ブセナリゾート(株)元社長

10月25日(金)

紀要第27号原稿×切日

11月11日(月)~13日(水) 電子会議

第3回 事業計画委員会

1. 次期所長選挙について
2. 次年度以降の研究支援助手の体制について
3. 研究会の開催について

11月13日(水) 16:00~17:05 沖縄法政研究所長室

第1回紀要編集委員会

1. 紀要第27号の発行について

11月15日(金)~18日(月) 電子会議

第5回 所員会議

1. 次期所長選挙について
2. 次年度以降の研究支援助手の体制について
3. 研究会の開催について

11月28日(木)~12月2日(月) 電子会議

第4回 事業計画委員会

1. 2025(令和7)年度予算案について

12月4日(水)~12月6日(金) 電子会議

第6回 所員会議

1. 2025(令和7)年度予算案について
2. 所員の新規推薦について

12月18日(水) 16:30~17:00 沖縄法政研究所長室

第2回紀要編集委員会

1. 紀要第27号作業工程(予定表)について
2. 所報第34号の発行について

12月20日(金) 14:00~15:30 13号館1階会議室

第89回研究会 ご参加 4名

「Yナンバーとの交通事故」

講師: 清水太郎 沖縄法政研究所特別研究員/清和大学准教授
廣見正行 神戸外国語大学准教授

2025年

1月23日(木) 14:00~15:40 13号館1階会議室

第90回研究会 ご参加 6名

「沖縄県内市町村議会の議会基本条例制定と効果に関する一考察」

講師: 前白美紀 沖縄法政研究所特別研究員/元那覇市議会議員

1月27日(月)~1月29日(水) 電子会議

第5回 事業計画委員会

1. 所長選挙の結果について
2. 次期所長の推薦について
3. 2025(令和7)年度特別研究員の新規推薦および更新について
(1)新規推薦について
(2)更新について

1月31日(金)~2月4日(火) 電子会議

第7回 所員会議

1. 所員選挙の結果について
2. 次期所長の推薦について
3. 2025(令和7)年度特別研究員の新規推薦および更新について
(1)新規推薦について
(2)更新について

2月5日(水) 16:30~17:00 沖縄法政研究所長室

第3回紀要編集委員会

1. 紀要第27号最終校正について
2. 所報第34号の内容について

2月6日(木) 14:40~16:30 Microsoft Teamsでオンライン開催

第91回研究会 ご参加 10名

「日米地位協定下の沖縄における刑事被疑事件の扱いの現在」

講師: 三宅孝之 沖縄法政研究所特別研究員/島根大学名誉教授

2月13日(木) 13:00~14:00 沖縄法政研究所長室

第4回紀要編集委員会

1. 紀要第27号最終校正について

3月3日(月)

紀要『沖縄法政研究』第27号発行

3月7日(金)

所報『沖縄法政研究所報』第34号発行(媒体を印刷からPDFへ変更)

【表紙写真について】

ギリシア神話には巨人族の法と秩序を司る、
テミスあるいはユースティティアと呼ばれる
女神が登場します。

表紙の写真はその女神をモデルとしており、
「片手に天秤(正邪の判断)を持ち、もう片方
には剣(実力)を携え、さらに目隠し(平等)を
した立ち姿をしています」(本学WEBサイト
法学研究科紹介ページ中、研究科長の
小西由浩 教授の文を引用)

本学13号館の法定教室にはこの「正義の女神像」が飾られ、日々学生達の学びを見守っています。